



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東  
 コード番号 6424 URL <https://www.tacy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,913	△22.2	246	△73.9	215	△76.3	109	△82.9
2021年3月期	12,749	△22.6	943	△24.0	909	△24.6	642	△22.3

(注) 包括利益 2022年3月期 146百万円(△81.3%) 2021年3月期 781百万円(1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.00	—	2.9	1.5	2.5
2021年3月期	146.15	—	19.3	5.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,048	3,818	27.2	868.07
2021年3月期	14,915	3,680	24.7	836.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,818百万円 2021年3月期 3,680百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	754	△86	△576	3,143
2021年3月期	792	△132	△552	3,052

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	52	9.3	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	52	27.0	1.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		22.9	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,220	△5.8	△340	—	△360	—	△330	—	△75.02
通期	12,240	23.5	390	58.3	370	71.5	230	109.2	52.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,525,000株	2021年3月期	4,525,000株
2022年3月期	126,396株	2021年3月期	126,396株
2022年3月期	4,398,604株	2021年3月期	4,398,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,197	△25.4	304	△63.2	280	△64.8	195	△65.5
2021年3月期	10,993	△23.7	825	△28.1	795	△29.2	565	△27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	44.38	—
2021年3月期	128.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,107	3,801	31.4	864.21
2021年3月期	12,696	3,593	28.3	816.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,801百万円 2021年3月期 3,593百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△10.2	△260	—	△230	—	△52.29
通期	10,020	22.2	310	10.7	200	2.5	45.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(収益認識関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により低迷していた経済活動の一部で持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株の急激な感染拡大や、部材供給面での制約、原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム・防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、2020年度に立ち上げた「ものづくり改革プロジェクト」の活動を継続し、引き続き「ものづくり」に関する各工程の効率化と生産品質の向上に取り組んでまいりました。

この様に諸施策を推進してまいりました結果、交通システム機器部門においてホームドアや機器の改造等が堅調に推移しましたが、自動券売機などの出札機器の売上が減少し、それに伴う設置工事等の売上も併せて減少しました。また、メカトロ機器部門において海外向けユニット製品の売上が低調に推移いたしました。これにより、売上高は99億1千3百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

また、損益面につきましては、原価の低減及び経費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少により、営業利益2億4千6百万円（前連結会計年度比73.9%減）、経常利益2億1千5百万円（同76.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億9百万円（前連結会計年度比82.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は140億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億6千6百万円減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4億5千3百万円、商品及び製品の減少2億4千1百万円等であります。

負債は102億3千万円となり、前連結会計年度に比べ10億3百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少2億2千万円、未払法人税等の減少2億7百万円、支払手形及び買掛金の減少1億2千万円等であります。

純資産は38億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千7百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて9千万円増加し、31億4千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ3千8百万円減少し、7億5千4百万円(前年同期は7億9千2百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億9千5百万円、減価償却費5億3千8百万円、仕入債務の減少額1億5千7百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、8千6百万円(前年同期は1億3千2百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9千4百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2千4百万円増加し、5億7千6百万円(前年同期は5億5千2百万円の使用)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出3億円、長期借入金の返済による支出9千万円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢等の影響により、部材調達の遅れや原材料価格の高騰、金融資本市場の変動など、依然として下振れリスクも存在しており、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

この様な状況のなか、当社グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器(自動券売機、ICカードチャージ機等)とホームドアの拡販に努めてまいります。

また、当社では、主力事業である交通システム機器の分野において、クラウド型決済対応ゲートや顔認証型ゲート、非接触タッチパネル対応自動券売機などの開発を進めるなど、引き続き新たな取り組みを行ってまいります。

メカトロ機器部門におきましては、2021年に実施された500円硬貨改铸に続き、2024年度に予定されている新紙幣発行に伴うお客様のご要望に対応できるよう社内の体制を整えてまいります。

また、海外市場におきましては、世界51カ国、310金種に対応した硬貨処理装置「グローバルコインユニット」を主力とし、中国を中心に東南アジア、ヨーロッパ、中南米などに向けて、市場の拡大に注力してまいります。

特機システム機器部門におきましては、セキュリティシステム、防災計測システム、パーキングシステムの各事業において営業活動の強化に努めてまいります。当社では、Withコロナの生活様式において需要が増加しているセキュリティゲートのバリエーションを増やし、医療や介護施設など、当社にとって新たな分野への営業展開も進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,052,226	3,143,180
受取手形及び売掛金	4,670,755	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,217,590
リース投資資産	10,327	10,241
商品及び製品	642,630	400,416
仕掛品	596,091	641,062
原材料及び貯蔵品	1,040,550	983,147
その他	170,513	166,421
流動資産合計	10,183,094	9,562,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	966,993	945,075
工具、器具及び備品（純額）	438,174	373,207
土地	804,317	804,317
リース資産（純額）	798,170	604,080
その他（純額）	99,857	79,078
有形固定資産合計	※1 3,107,512	※1 2,805,759
無形固定資産	70,922	57,149
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 422,894	※2 448,555
繰延税金資産	780,192	733,440
退職給付に係る資産	45,382	153,042
その他	338,788	322,048
貸倒引当金	△33,406	△33,281
投資その他の資産合計	1,553,851	1,623,805
固定資産合計	4,732,286	4,486,714
資産合計	14,915,381	14,048,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,492	1,609,217
短期借入金	4,550,000	4,420,000
リース債務	323,530	257,853
未払法人税等	287,603	80,170
賞与引当金	291,545	224,241
その他	752,377	533,213
流動負債合計	7,934,549	7,124,697
固定負債		
長期借入金	285,000	195,000
リース債務	580,175	443,910
退職給付に係る負債	2,172,902	2,247,138
長期未払金	81,824	63,587
繰延税金負債	30,754	27,677
資産除去債務	42,353	47,366
その他	106,908	81,113
固定負債合計	3,299,917	3,105,793
負債合計	11,234,466	10,230,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	2,154,041	2,254,907
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	3,480,243	3,581,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,765	139,945
退職給付に係る調整累計額	81,905	97,230
その他の包括利益累計額合計	200,671	237,175
純資産合計	3,680,914	3,818,284
負債純資産合計	14,915,381	14,048,775

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,749,359	9,913,795
売上原価	※1,※2 9,334,526	※1,※2 7,189,663
売上総利益	3,414,833	2,724,131
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,471,534	※3,※4 2,477,716
営業利益	943,299	246,415
営業外収益		
受取利息	278	238
受取配当金	8,037	8,507
不動産賃貸料	9,800	8,880
助成金収入	12,161	8,263
その他	11,599	6,763
営業外収益合計	41,876	32,652
営業外費用		
支払利息	51,786	47,407
不動産賃貸費用	11,471	15,671
その他	12,146	202
営業外費用合計	75,404	63,281
経常利益	909,771	215,785
特別損失		
固定資産除却損	※5 11,799	※5 5,456
減損損失	※6 8,888	※6 9,341
投資有価証券評価損	—	5,311
特別損失合計	20,688	20,109
税金等調整前当期純利益	889,083	195,676
法人税、住民税及び事業税	273,600	63,240
法人税等調整額	△27,354	22,469
法人税等合計	246,245	85,709
当期純利益	642,837	109,966
親会社株主に帰属する当期純利益	642,837	109,966



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	642,837	109,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,139	21,180
退職給付に係る調整額	90,598	15,324
その他の包括利益合計	138,737	36,504
包括利益	781,575	146,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781,575	146,471

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,577,182	△96,922	2,903,384
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	1,577,182	△96,922	2,903,384
当期変動額					
剰余金の配当			△65,979		△65,979
親会社株主に帰属する当期純利益			642,837		642,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	576,858	—	576,858
当期末残高	700,700	722,424	2,154,041	△96,922	3,480,243

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,625	△8,692	61,933	2,965,317
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,625	△8,692	61,933	2,965,317
当期変動額				
剰余金の配当				△65,979
親会社株主に帰属する当期純利益				642,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,139	90,598	138,737	138,737
当期変動額合計	48,139	90,598	138,737	715,596
当期末残高	118,765	81,905	200,671	3,680,914

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	2,154,041	△96,922	3,480,243
会計方針の変更による累積的影響額			43,682		43,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	2,197,723	△96,922	3,523,925
当期変動額					
剰余金の配当			△52,783		△52,783
親会社株主に帰属する当期純利益			109,966		109,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,183	—	57,183
当期末残高	700,700	722,424	2,254,907	△96,922	3,581,109

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118,765	81,905	200,671	3,680,914
会計方針の変更による累積的影響額				43,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,765	81,905	200,671	3,724,596
当期変動額				
剰余金の配当				△52,783
親会社株主に帰属する当期純利益				109,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,180	15,324	36,504	36,504
当期変動額合計	21,180	15,324	36,504	93,687
当期末残高	139,945	97,230	237,175	3,818,284

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,083	195,676
減価償却費	629,269	538,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,026	△67,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81,832	26,074
受取利息及び受取配当金	△8,315	△8,745
支払利息	51,786	47,407
有形固定資産除却損	11,799	5,456
減損損失	8,888	9,341
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,311
売上債権の増減額 (△は増加)	696,925	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	656,906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	559,195	113,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,661,656	△157,173
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,914	—
その他	△128,912	△305,084
小計	942,291	1,060,317
利息及び配当金の受取額	8,315	8,754
利息の支払額	△51,514	△46,591
法人税等の支払額	△106,109	△268,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,982	754,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,313	△4,072
有形固定資産の取得による支出	△127,769	△94,331
無形固定資産の取得による支出	△2,597	—
その他	2,330	11,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,349	△86,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,998	△130,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△351,746	△300,814
割賦債務の返済による支出	—	△3,170
配当金の支払額	△65,979	△52,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,723	△576,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,909	90,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,316	3,052,226
現金及び現金同等物の期末残高	3,052,226	3,143,180

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

株高見沢メックス

株高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株高見沢メックス及び株高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

なお、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれず、引当計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

なお、収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(収益認識に関する会計基準)」に記載のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

①製品及び商品の販売（②に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

②製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 733,440千円

(繰延税金負債との相殺前の金額は788,184千円であります。)

## (2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## ① 算出方法

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、予測される将来課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。

## ② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、売上高の予測であります。売上高の予測は、主に顧客の需要予測を基に判断しております。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である売上高の予測は、見積りの不確実性が高く、売上高が変化することに伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響する可能性があります。

(注)当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は軽微であると仮定しております。

他方、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響が長期化した場合は、当社グループの製品・サービスの需要減少をもたらし、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来、検収基準を適用していた契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は68,488千円減少し、売上原価は31,366千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ37,122千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は43,682千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。



(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産」(前連結会計年度45,382千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
5,743,349千円	5,729,473千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
101,341千円	100,765千円

※2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
△13,914千円	一千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	883,675千円	922,009千円
試験研究費	430,658	454,112
賞与引当金繰入額	107,160	90,998
退職給付費用	84,972	63,418

※4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
430,658千円	454,112千円

※5. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,845千円	2,536千円
機械及び装置	1,127	—
工具器具備品	8,178	2,919
リース資産	623	—
その他	24	—
計	11,799	5,456

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、当社グループにて運営管理している駐輪場について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した資産グループ6件を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
埼玉県	駐輪場(1件)	リース資産	4,823千円
東京都	駐輪場(3件)	リース資産	4,367千円
その他	駐輪場(2件)	リース資産	151千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて算定しており将来キャッシュ・フローを2.04%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,998千円	26,678千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	56,998	26,678
税効果額	△8,859	△5,498
その他有価証券評価差額金	48,139	21,180
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	98,451	44,963
組替調整額	32,132	△33,231
税効果調整前	130,583	11,732
税効果額	△39,984	3,592
退職給付に係る調整額	90,598	15,324
その他の包括利益合計	138,737	36,504

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,396	—	—	126,396
合計	126,396	—	—	126,396

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,979	15	2020年3月31日	2020年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,783	利益剰余金	12	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,396	—	—	126,396
合計	126,396	—	—	126,396

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,783	12	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,783	利益剰余金	12	2022年3月31日	2022年6月30日

## (金融商品関係)

## 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は主として運転資金であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額25,767千円)は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務（流動負債）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	422,787	422,787	—
(2) リース債務（固定負債）	443,910	435,934	7,975

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	422,787	—	—	422,787
資産計	422,787	—	—	422,787

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務（固定負債）	—	435,934	—	435,934
負債計	—	435,934	—	435,934

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

交通システム機器	4,360,391
メカトロ機器	2,813,096
特機システム機器	2,740,307
合計	9,913,795

(注)当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門別の顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益は注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に従って会計処理し、製品又はサービスに関する主な収益認識方法は以下のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

顧客との契約を識別するにあたっては、同一の顧客と同時又はほぼ同時に締結した複数の契約について、以下の①から③のいずれかに該当する場合、複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理しております。

①複数の契約が同一の商業的目的を有するものとして交渉された。

②1つの契約において支払われる対価の額が、他の契約の価格又は履行により影響を受ける。

③複数の契約において約束した財又はサービスが、単一の履行義務となる。

契約の当事者が承認した契約の範囲又は価格（あるいはその両方）の変更があった場合、当該変更を「別個の契約」又は「当初契約の変更」のいずれとして会計処理すべきなのかを判断しております。

契約に複数の財又はサービスが含まれる場合、履行義務が別個のものか否かを判断して、会計処理の単位を決定しております。

取引価格は、財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で算定しております。また、取引価格は、独立販売価格の比率に基づき、履行義務に配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合、履行義務を充足するために発生するコストを見積り、当該財又はサービスの適切な利益相当額を加算する方法により、独立販売価格の見積りを行っております。

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、収益を認識しております。契約における取引開始日に、履行義務のそれぞれが、一定の期間にわたり充足されるものか又は一時点で充足されるものかを判断しております。以下の①から③の要件のいずれかを満たす場合、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

①顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する。

②顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する。

③顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を收受する強制力のある権利を有している。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する要件に該当しない場合、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売（(2)に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

(2) 製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客との契約開始時点で、財又はサービスを顧客に移転する時点と、顧客が支払いを行う時点との間が概ね1年以内であると見込まれるため、金融要素に重要なものはありません。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は当社及び連結子会社が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当社及び連結子会社の権利です。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えられます。

契約負債は財又はサービスを顧客に移転する当社及び連結子会社の義務に対して、顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,670,755	4,031,198
契約資産	204,860	186,391
契約負債	-	-

また、過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は4,107,594千円です。

未充足の残存履行義務残高は、概ね1年以内に充足される見込みです。

また、上記取引金額には、重要な変動対価の金額の見積りは含まれていません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## セグメント情報

## I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	836円84銭	868円07銭
1株当たり当期純利益	146円15銭	25円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	642,837	109,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	642,837	109,966
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,604	4,398,604

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,418,025	2,617,212
受取手形	459,522	—
売掛金	3,853,968	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,911,964
リース投資資産	7,655	7,542
商品及び製品	585,975	350,085
仕掛品	601,954	640,758
原材料及び貯蔵品	744,791	682,610
前払費用	26,379	25,737
その他	101,972	75,643
流動資産合計	8,800,246	8,311,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,245,564	2,262,065
減価償却累計額	△1,324,160	△1,350,242
建物(純額)	921,403	911,822
構築物	127,020	126,870
減価償却累計額	△71,978	△77,494
構築物(純額)	55,042	49,376
機械及び装置	185,549	185,549
減価償却累計額	△89,588	△109,182
機械及び装置(純額)	95,960	76,367
車両運搬具	13,066	13,066
減価償却累計額	△9,169	△10,354
車両運搬具(純額)	3,896	2,711
工具、器具及び備品	3,301,565	3,348,014
減価償却累計額	△2,876,099	△2,986,542
工具、器具及び備品(純額)	425,465	361,471
土地	755,972	755,972
リース資産	409,155	440,203
減価償却累計額	△252,275	△298,488
リース資産(純額)	156,880	141,715
有形固定資産合計	2,414,622	2,299,436
無形固定資産		
ソフトウェア	31,043	29,014
電話加入権	5,976	5,976
その他	14,831	9,300
無形固定資産合計	51,851	44,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
リース投資資産	8,506	10,529
投資有価証券	372,399	398,302
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	209,282	206,864
繰延税金資産	747,298	708,467
前払年金費用	—	35,371
破産更生債権等	17,141	17,141
貸倒引当金	△27,806	△27,531
投資その他の資産合計	1,429,961	1,452,284
<b>固定資産合計</b>	<b>3,896,434</b>	<b>3,796,011</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,696,681</b>	<b>12,107,566</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	551,565	430,678
買掛金	1,278,603	1,180,345
短期借入金	3,550,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
リース債務	55,704	57,039
未払金	405,029	245,930
未払費用	239,365	176,747
未払法人税等	277,782	79,298
預り金	56,700	43,602
賞与引当金	235,048	199,160
その他	9,671	17,958
流動負債合計	6,749,472	6,070,760
<b>固定負債</b>		
長期借入金	235,000	145,000
リース債務	132,894	124,970
長期末払金	77,624	63,587
退職給付引当金	1,904,851	1,898,598
資産除去債務	3,308	3,351
固定負債合計	2,353,679	2,235,508
<b>負債合計</b>	<b>9,103,151</b>	<b>8,306,268</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,162,867	2,348,964
利益剰余金合計	2,162,867	2,348,964
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	3,489,069	3,675,166
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104,460	126,131
評価・換算差額等合計	104,460	126,131
<b>純資産合計</b>	<b>3,593,529</b>	<b>3,801,297</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,696,681</b>	<b>12,107,566</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,993,313	8,197,888
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	756,429	585,975
当期商品仕入高	599,059	549,170
当期製品製造原価	7,309,367	5,066,472
合計	8,664,856	6,201,619
他勘定振替高	155,765	126,717
商品及び製品期末棚卸高	585,975	350,364
売上原価合計	7,923,115	5,724,537
売上総利益	3,070,197	2,473,351
販売費及び一般管理費	2,244,252	2,169,079
営業利益	825,945	304,271
営業外収益		
受取利息	274	236
受取配当金	7,776	8,243
不動産賃貸料	10,043	9,123
補助金収入	4,000	—
その他	6,044	7,572
営業外収益合計	28,139	25,175
営業外費用		
支払利息	36,267	33,309
不動産賃貸費用	13,196	16,128
その他	9,508	1
営業外費用合計	58,972	49,439
経常利益	795,111	280,007
特別損失		
固定資産除却損	11,077	4,891
投資有価証券評価損	—	5,311
特別損失合計	11,077	10,202
税引前当期純利益	784,034	269,805
法人税、住民税及び事業税	256,261	61,060
法人税等調整額	△38,174	13,546
法人税等合計	218,086	74,606
当期純利益	565,947	195,198

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,662,898	1,662,898
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,662,898	1,662,898
当期変動額					
剰余金の配当				△65,979	△65,979
当期純利益				565,947	565,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	499,968	499,968
当期末残高	700,700	722,424	722,424	2,162,867	2,162,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	2,989,100	60,089	60,089	3,049,190
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△96,922	2,989,100	60,089	60,089	3,049,190
当期変動額					
剰余金の配当		△65,979			△65,979
当期純利益		565,947			565,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,370	44,370	44,370
当期変動額合計	—	499,968	44,370	44,370	544,339
当期末残高	△96,922	3,489,069	104,460	104,460	3,593,529

当事業年度(自 2021年4月31日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,162,867	2,162,867
会計方針の変更による累積的影響額				43,682	43,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,206,549	2,206,549
当期変動額					
剰余金の配当				△52,783	△52,783
当期純利益				195,198	195,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	142,415	142,415
当期末残高	700,700	722,424	722,424	2,348,964	2,348,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	3,489,069	104,460	104,460	3,593,529
会計方針の変更による累積的影響額		43,682			43,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	△96,922	3,532,751	104,460	104,460	3,637,211
当期変動額					
剰余金の配当		△52,783			△52,783
当期純利益		195,198			195,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,670	21,670	21,670
当期変動額合計	—	142,415	21,670	21,670	164,086
当期末残高	△96,922	3,675,166	126,131	126,131	3,801,297